

Asia Indicators

発表日: 2022年2月10日(木)

インドネシア中銀もオミクロン株の影響は限定的との見方 (Asia Weekly(2/7~2/10))

～当面は現行の緩和姿勢を維持も、年後半には政策金利に関する検討を行う考えを示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/7(月)	(インドネシア)10-12月実質GDP(前年比)	+5.0%	+4.9%	+3.5%
2/8(火)	(マレーシア)12月鉱工業生産(前年比)	+5.8%	+7.1%	+9.4%
2/9(水)	(タイ)金融政策委員会(政策金利)	0.50%	0.50%	0.50%
2/10(木)	(インド)金融政策委員会(レポ金利)	4.00%	4.00%	4.00%
	(インドネシア)金融政策委員会(7日物リバースレポ金利)	3.50%	3.50%	3.50%

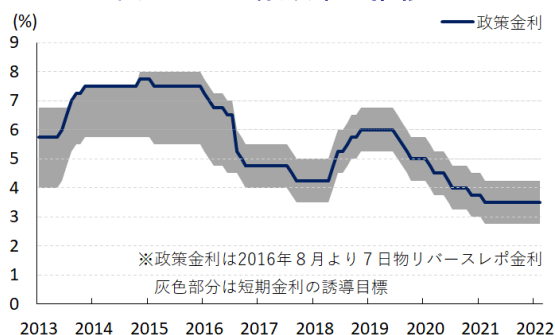
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[インドネシア]～預金準備率引き上げを前に現行姿勢を維持も、年後半には金利の検討を進める考えを示す～

10日、インドネシア銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利である7日物リバースレポ金利を12回連続で過去最低水準である3.50%に据え置くとともに、短期金利の上下限についてもそれぞれ4.25%、2.75%とするなど現行の金融緩和の継続を決定した。先月の定例会合において3月以降段階的に預金準備率を引き上げる金融引き締めを予告しており、今回の決定についても引き続き「外圧が強まるなかで為替の安定を図るほか、物価の安定と景気回復という政策目的の実現に沿ったもの」との考えを示した。その上で、世界経済について「オミクロン株の感染拡大や主要国中銀による政策の正常化、地政学リスクの高まりなどの懸念はあるものの、見通しに沿う形で回復が続いている」との見方を示した。一方の同国経済は「今年も景気回復のモメンタムは続く」とした上で、「今年の経済成長率は+4.7~5.5%になる」との見通しを据え置いている。また、経常収支は「改善が見込まれる」とした上で、通貨ルピア相場についても「国際金融市場を巡る不透明感の高まりにも拘らず安定している」とし、物価動向も「低位安定で推移して景気回復を後押しする」として「今年のインフレ率は目標(3±1%)の範囲内で推移する」との見通しを示した。なお、会合後に記者会見に臨んだ同行のペリー総裁は、足下でオミクロン株の感染が拡大していることに関連して「第1四半期の景気に対する影響は限定的」との見方を示した上で、「需要回復が見込まれるなかでも年内の生産能力は対応可能」との見通しを示しており、「基調として物価上昇圧力が高まるまでは低金利を維持する」との考えを示した。その上で、「そうした状況に直面するのは2023年に入って以降であり、第3四半期にも政策金利の水準を検討する」との見通しを示した。また、米FRB(連邦準備制度理事会)の政策運営について「年内に25bpずつ計4回の利上げを実施する」との従来見通しを据え置いた上で、来月からの預金準備率の引き上げについては「金融市場からの流動性吸収はわずかに留まり、貸出の見通しに影響を与えるものではない」との考えを示した。足下のインフレ率は引き続き低水準で推移しているものの、中銀は先行きの景気回復を

見込むなかで年後半には同行も本格的な金融引き締めを意識せざるを得ない状況が予想される。

図 1 ID 金融政策の推移

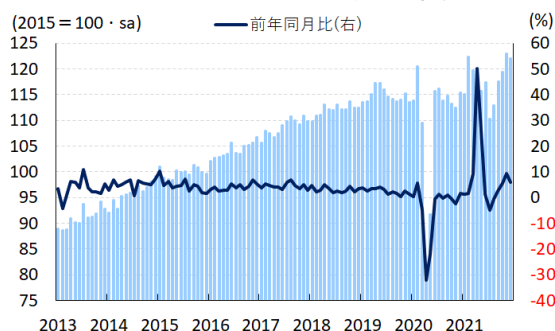


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[マレーシア]～輸出財を中心に生産活動は堅調な推移が続いており、経済活動の正常化も下支えしている～

8日に発表された12月の鉱工業生産は前年同月比+5.8%となり、前月(同+9.4%)から伸びが鈍化した。前月比は▲0.74%と前月(同+2.96%)から5ヶ月ぶりの減少に転じるなど底入れの動きに一服感が出ているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底堅い動きが続いている。製造業や鉱業部門を中心に生産活動に下押し圧力が掛かる動きがみられたものの、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の生産は堅調に推移しており、世界経済の回復を追い風とする輸出の堅調さは生産活動を下支えする展開が続いている。また、発電量は拡大傾向が続くなど経済活動の堅調さを反映する動きがみられるなど、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の感染一服による行動制限の緩和を反映して経済活動の底入れが進んでいることが影響しているとみられる。

図 2 MY 鉱工業生産の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。